

10/24
五旗

那珂市長「再稼働反対」



海野徹市長

茨城県那珂市の海野徹市長は22日、メディアの取材に対し、今年11月に運転開始から40年を迎える東海第2原発（東海村）の再稼働に反対する意思を表明しました。

茨城 東海第2原発



原発再稼働に際し、事前了解権を有する6市村の中で反対の表明を行ったのは海野市長が初めてです。事前了解権は、再稼働をめぐって事業者と原発立地

自治体が事前協議を行い、自治体の同意を求めるとするもの。通常、県と立地自治体だけに認められていますが、茨城県では新安全協定の締結によって、立地自治体の東海村に加え周辺5市（日立、ひたちなか、那珂、常陸太田、水戸）にも拡大されています。自治体首長としての反対表明は、原発周辺30キロ圏内にある14市町村のうち、高萩市、大子町、茨城町、城

事前了解権の6市村初

里町に続き5人目です。22日の再稼働反対表明の直前に日本共産党北部地区委員会が市長と行った懇談では、市長が「住民の意見を反映するのが市長の役目」と述べた上で、「完全な避難計画の策定はできない」と主張。共産党は、市長の再稼働反対の意思表明を求めています。海野市長による表明を受け、花島進・党那珂市議は「避難計画の策定は不可能で、原発事故は防げないという下での市長判断。歓迎したい」とコメントしています。